

組合金融の動き

最近の農家経済の動向

本稿では、農業関係の主要な統計により、2002年の農家経済の状況を概観する。

農家戸数の減少と農業就業者の高齢化進展
農林水産省「農業構造動態調査」によれば02年初の総農家戸数は、302万8千戸で前年に比べ4万4千戸の減少となった。そのうち「販売農家」(経営耕地面積30a以上、または農産物販売金額が50万円以上)が224万9千戸(前年比4万2千戸)で、販売農家の基準に満たない「自給的農家」が77万9千戸(前年比2千戸)である。自給的農家戸数の減少幅は小さいが販売農家が自給的農家になるケースも多いことを考慮する必要がある。

販売農家を更に、「主業農家」(65歳未満の農業就業者[年間の自営農業労働日数が60日以上]がいて、農業所得が農外所得より多い農家)、「準主業農家」(65歳未満の農業就業者[年間の自営農業労働日数が60日以上]がいて、農外所得が農業所得より多い農家)、「副業的農家」(主業、準主業以外の販売農家)に分けると、主業農家(前年比1万9千戸)、準主業農家(同2万9千戸)の減少が顕著で、販売農家戸数に占める副業的農家戸数の比率は99年に5割を上回り、昨年は53.5%となっている。農業就業者の高齢化を反映したものといえよう。

販売農家全体でみた昨年の農家経済

以上のような農家の状況を前提に、販売農家全体でみた02年の農家経済を振り返る。

02年の販売農家1戸当たりの農家総所得は、前年比2.2%の784万2千円で、6年連続の前年比減少となった(第1表)。

第1表 農家経済の動向(販売農家1戸当たり)

(単位 千円、%)

	2002年 (実額)	前年比増減率			
		99	00	01	02
農業所得	1 021	84	50	46	12
農業粗収益	3 469	33	21	10	01
農業経営費	2 448	07	07	07	03
農外所得	4 527	34	30	45	47
農外収入	4 818	31	28	44	44
労賃俸給手当等	3 940	32	37	45	53
地代・利子等	264	09	03	82	110
農外支出	291	24	11	21	02
年金・被贈等の収入	2 294	30	15	07	25
農家総所得	7 842	25	21	31	22
租税公課諸負担	1 342	04	32	20	21
可処分所得	6 500	30	19	33	23
家計費	5 150	15	26	23	23
農家経済余剰	1 350	83	09	72	20

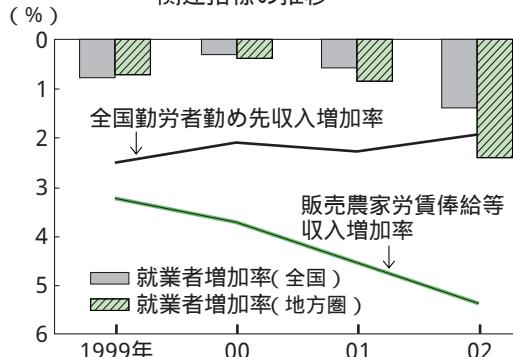
資料 農林水産省「農業経営動向統計」

02年の特徴は第一に、農業粗収益が前年比0.1%とほぼ横ばいで推移し、99~01年の3年連続の減少から、下げ止まり感がみられたことである。作目別には米粗収益が前年比4%と減少したが、畜産(同2.9%)、果樹(同1.7%)が増加となり、野菜は0.5%と横ばい圏内での推移となった。

02年の農産物価格については、輸入野菜の残留農薬問題等により年後半に国内野菜価格が上昇したことや、年前半に大幅下落した果実価格が、後半には天候要因による出荷量減少の中で持ち直したこと、畜産物はBSEの影響で肥育牛価格が下落したものの、一方で豚肉価格が上昇したこと、等の動きがあった。通年平均での価格下落(前年比2.7%)の中で、農業粗収益がほぼ横ばいとなっているため、全体としては出荷量が増えたとみられるが、昨年後半の価格持ち直しが農業粗収益を支えたことも



第1図 販売農家の労賃俸給等収入
関連指標の推移



資料 農林水産省「農業経営動向統計」
総務省「家計調査」「労働力調査」

(注) 1 前年比。

2 就業者増加率の地方圏は、全国から東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、福岡の都府県を除いたもの。

3 労働力調査の県別就業者推計は、試算値として、平成9年以降公表。

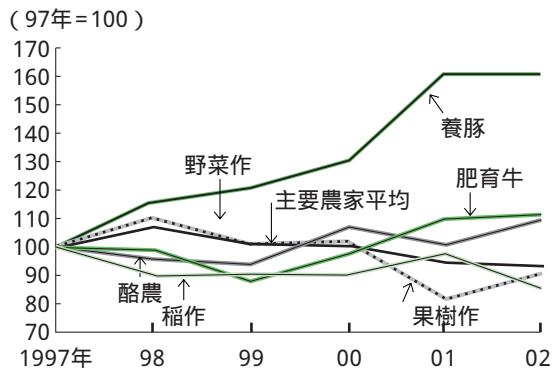
間違いない。価格に関しては、足元で下落に転じ始めているものもあり、今後予断を許さないものの、月次の農業粗収益は今年前半は前年比プラスを維持している。

特徴の第二は、農外所得が 4.7%と01年以上に大幅な減少となったことである。なかでも金額の大きい労賃俸給手当等が前年比 5.3%と減少幅を拡大させた。

販売農家の労賃俸給手当等は、99年ごろまでは、家計調査の勤労者勤め先収入の変化と、さほど大きな差が無かったが、00年以降は減少ペースに格差が生じ、それが拡大しつつある(第1図)。

これには、特に01年以降、全国平均に比べて地方圏の就業者数減少率が大幅になっているという、地方景気の悪化という要因に加え、高齢化の進行を背景に、農家世帯の雇用者数減少が、一般家計に比べて加速していること等が考えられる。年金等の収入が傾向的に増加している反面で、労賃収入減少幅の勤労者家計との格差は、容易には縮小しないであろう。

第2図 作目別主業農家の農業所得の推移



資料 第1表と同じ

(注) 主業農家を現金収入の最も多い作目で分類したものによる。

多様化する農家

以上のように、販売農家全体でみれば、02年は、ウェイトの大きい(農家総所得の 57.7%)農外所得の大幅減少が農家総所得の減少要因となった。

一方で、農業所得が中心である「主業農家」に絞れば、平均の農業所得は99年以降4年連続で前年比減だが、現金収入1位の作物別に主業農家を分類した統計によれば、例えば養豚を中心とする主業農家では、農業所得は全体的に堅調ないし増加傾向となる等、作目別の差も大きい(第2図)。投資負担や負債増という問題もあるが、畜産等を中心に、1戸当たりの平均経営規模の拡大が進んできている実態を反映したものとみられる。

これまで相対的には規模拡大が進んでこなかった稲作農家に関しても、食糧法の改正で米の生産調整に市場原理が導入されることにより、今後は生産体制に大きな変化が生じる可能性がある。今後の農家経済を考える上で、注目すべきポイントとなろう。

(主任研究員 小野沢康晴・おのざわやすはる)